第2回独立行政法人情報通信研究機構契約監視委員会議事概要

開催日時及び場所	平成 25 年 3 月 18 日 (月) 午後 2 時 00 分~4 時 15 分 情報通信研究機構麹町第 2,3 会議室
 出 席 委 員	·加藤 暢一 公認会計士(新日本有限責任監査法人)
(敬称略、50 音順)	・渋谷 道夫 公認会計士(渋谷道夫事務所)
	・手塚 悟 東京工科大学コンピュータサイエンス学部教授
	・名越 秀夫 弁護士・弁理士(生田・名越・高橋法律特許事務所)
	·林 弘 情報通信研究機構監事
	・松井 武久 MTRC技術経営研究センター所長
	・松田 修一 早稲田大学名誉教授
	· 山本 一晴 情報通信研究機構監事
議事概要	1 開 会
	2 理事挨拶
	3 議 題
	(1) 平成24年度契約実績に対する審議
	事務局から以下のアからウについて説明があり、その報告を基に点
	検・確認を行った。
	ア 競争性のない随意契約について
	真にやむを得ないもの(41件)を除き、一般競争入札等に移行し、
	また、平成24年度新規案件(8件)についても、東日本大震災の影響に
	よる電力需給契約等であることの説明があり、その報告内容が確認され
	<i>t</i> = 。
	イ 一者応札・応募の改善について
	・ 一者応札・応募の改善に向けた取組みとして ①仕様内容の適正化、
	入札参加条件の緩和 ②公告期間、業務等準備期間の確保 ③調達情
	報の充実 ④一者応札・応募の事後点検などを実施したこと。また、
	2か年連続して一者応札・応募になっている案件については、「一者
	応札・応募等事案フォーローアップ票」による報告があった。
	事務局からの説明後報告内容が確認され、委員から以下の意見等があった。
	[意見等] 1) 東業者に対するマンケートの実施については、調本内容の充実を
	1)事業者に対するアンケートの実施については、調査内容の充実を
	図るとともに調査結果を踏まえた改善方策を講じ、今後の課題発 掘に努めること。
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

2) 電子入札の導入については、平成25年度中のスタートを見込ん

でいることから、スムーズな導入に努めること。

ウ 総務省個別要請事項

※政府系公益法人のうち新制度に移行した後も継続して独法との契約による同一又は類似の内容の支出を受けている法人について、事後チェックを行うこと。

契約条件の妥当性についての検証結果について説明があり、その報告内容が確認された。

- (2) 契約監視委員会による点検・見直し結果の審議 以下の項目について意見を取りまとめ、委員長の確認を受けることと なった。
 - 1 機構の見直し計画について
 - 2 競争性のない随意契約について
 - 3 競争入札における一者応札・応募案件について
 - 4 要望
- 4 閉 会